



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大谷 利興
問合せ先責任者 （役職名）業務管理統括本部 部長 （氏名）丸山 博之 TEL 03-5114-0761
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	244	△35.4	△52	—	△63	—	△65	—
2026年3月期第1四半期	377	24.8	37	—	19	—	△1	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △63百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 1百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△5.63	—
2026年3月期第1四半期	△0.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,495	616	33.2
2026年3月期	1,780	679	31.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 497百万円 2026年3月期 561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,567,990株	2026年3月期	11,567,990株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	317株	2026年3月期	317株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	11,567,673株	2026年3月期1Q	11,567,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や地政学リスクの長期化などもあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは主力事業である通信販売事業を中心に注力し、引き続き連結営業利益を確保できるよう、既存事業における収益基盤の維持とそれ以外の事業における新規案件獲得に努めてまいります。

通信販売事業においては、各顧客企業のニーズに即したきめ細かな対応が可能な顧客密着型の営業体制へと移行した結果、顧客満足度が向上しており、放送枠販売の増加により利益を確保できております。今後は当該営業体制を維持・強化し、新規顧客の開拓に努め、セグメント利益の継続的な確保に努めてまいります。

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国の情勢に合わせてB to B事業を強化するべく経営体制の転換を行っておりますが営業赤字を計上している状態です。体制を整え安定した収益を計上できるようにしてまいります。

広告代理事業及び投資事業に関しましては、新規案件の継続審議、投資先等を検討してまいります。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

上記の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は244,126千円（前年同四半期比35.4%減）、営業損失は52,245千円（前年同四半期は37,471千円の営業利益）、経常損失は63,017千円（前年同四半期は19,338千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65,103千円（前年同四半期は1,846千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお当第1四半期連結会計期間において「広告代理事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。また以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、放送枠販売、制作は顧客の要望に合致したサービスの提供により堅調に推移しておりますが、一部季節商品の変動もあり、当該事業における売上高は90,053千円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、体制転換中であり、依然として収益の向上には寄与出来ておらず、当該事業における売上高は153,848千円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,495,712千円となり、前連結会計年度末に比べて285,230千円の減少となりました。流動資産は1,414,355千円となり、前連結会計年度末に比べて286,959千円の減少となりました。この減少は、主に前渡金247,746千円の減少によるものであります。固定資産は81,356千円となり、前連結会計年度末に比べて1,729千円の増加となりました。この増加は、無形固定資産2,937千円の増加によるものであります。

流動負債は870,635千円となり、前連結会計年度末に比べて221,370千円の減少となりました。この減少は、主に未払金81,610千円及び前受金53,002千円の減少によるものであります。固定負債は8,855千円となり、前連結会計年度末に比べて186千円の減少となりました。この減少は主にその他のうち資産除去債務186千円の減少によるものであります。

純資産は616,221千円となり、前連結会計年度末に比べて63,673千円の減少となりました。この減少は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失65,103千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日付「2026年3月期決算短信」で公表しておりますとおり、当社におきましてはイベント受注やファンド運営及びM&A等による利益獲得が事業計画に与える影響が大きいことから、当該計画の策定が難しく、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定をしております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,217	992,079
売掛金	388,547	291,348
前渡金	351,220	103,474
その他	30,556	36,679
貸倒引当金	△16,226	△9,225
流動資産合計	1,701,315	1,414,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	410	670
有形固定資産合計	4,788	5,048
無形固定資産	0	2,937
投資その他の資産		
差入保証金	24,536	23,714
繰延税金資産	5,020	5,026
その他	83,571	81,309
貸倒引当金	△38,290	△36,680
投資その他の資産合計	74,838	73,370
固定資産合計	79,627	81,356
資産合計	1,780,942	1,495,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,895	41,352
短期借入金	99,665	91,893
未払金	570,617	489,007
未払法人税等	11,218	1,792
賞与引当金	1,176	1,764
前受金	230,310	177,307
その他	87,122	67,518
流動負債合計	1,092,006	870,635
固定負債		
その他	9,041	8,855
固定負債合計	9,041	8,855
負債合計	1,101,047	879,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,783	376,783
利益剰余金	118,023	52,919
自己株式	△92	△92
株主資本合計	544,713	479,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,537	17,668
その他の包括利益累計額合計	16,537	17,668
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	117,636	117,936
純資産合計	679,894	616,221
負債純資産合計	1,780,942	1,495,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	377,836	244,126
売上原価	130,612	83,668
売上総利益	247,223	160,457
販売費及び一般管理費	209,752	212,703
営業利益又は営業損失(△)	37,471	△52,245
営業外収益		
受取利息	2,268	834
雑収入	800	289
営業外収益合計	3,068	1,124
営業外費用		
支払利息	4,095	1,528
為替差損	14,633	9,905
持分法による投資損失	2,307	—
雑損失	164	461
営業外費用合計	21,201	11,895
経常利益又は経常損失(△)	19,338	△63,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,338	△63,017
法人税、住民税及び事業税	12,553	1,792
法人税等調整額	△9	△5
法人税等合計	12,544	1,786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,794	△64,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,641	300
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,846	△65,103

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,794	△64,803
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,323	1,130
その他の包括利益合計	△5,323	1,130
四半期包括利益	1,471	△63,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,170	△63,973
非支配株主に係る四半期包括利益	8,641	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,786	217,779	345,565	32,270	377,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	224	224
計	127,786	217,779	345,565	32,495	378,060
セグメント利益又は損失△	11,501	12,131	23,633	24,182	47,815

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,633
「その他」の区分の利益	24,182
セグメント間取引消去	19,575
全社費用(注)	△29,920
四半期連結損益計算書の営業利益	37,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,053	153,848	243,902	223	244,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	182	182
計	90,053	153,848	243,902	406	244,308
セグメント利益又は損失△	4,899	△42,778	△37,879	△6,776	△44,655

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△37,879
「その他」の区分の利益	△6,776
セグメント間取引消去	217
全社費用 (注)	△7,807
四半期連結損益計算書の営業損失	△52,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間において「広告代理事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,324千円	100千円